

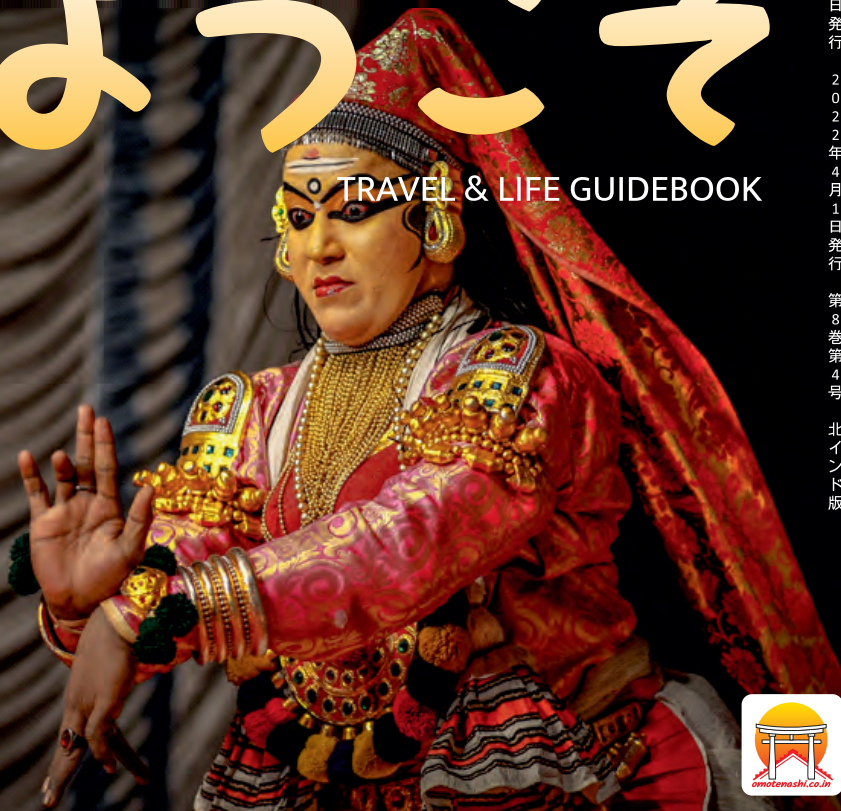
ようこそ

TRAVEL & LIFE GUIDEBOOK

NO. 88
MAY 2022
無料



↑
メールでのお問い合わせはこちらをスキャン



FORMULA GROUP
Mobility Managed.®

困った時に思い出す人はだれですか

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル



山田幸彦

弊社は、会計、税務、規則、コーポレート・ファイナンス、リスク・アドバイザー、取引アドバイザー、コンプライアンス&アウトソーシング、給与計算、仮想CFO、工場・労働法、人事サービスを専門としています。弊社チームは業務経験がある、若いスタッフにより構成されています。グループ内パートナーは、お客様が一步先へ進めるようにするため、お客様にとって完璧で時間内に効率的なサービスが

インドの生産連動型インセンティブ(PLI)制度

生産連動型インセンティブ(PLI)制度は、雇用創出、社会福祉、税制の観点から、政府が製品生産を促進するために用いているよく知られた戦略です。PLI制度は、対象となる製造企業に5~6年間、基準年よりも増加した売上高に応じた奨励金を支給する仕組みです。これは、国内生産品に直接支払われる補助金のような形態をとります。

この制度は、外資系企業のインド進出を促す一方、現地企業による製造拠点設立や既存の製造拠点の拡張を促し、雇用機会を増やし輸入依存度を下げることが目的としています。この制度で提供される奨励金は産業部門によって異なり、ある部門のPLI制度で得られた貯蓄は、収益を最大化するために他の部門に充当する事も出来ます。PLI制度は、国内外の大企業が生産に参加し、国全体がより包括的な成長を遂げるためのインセンティブ付与を目的としています。

PLI制度の恩恵は、一般的にコスト削減と言う形で商品の最終消費者に還元されます。PLI制度は、現地のサプライ・チェーンにおける能力を開発、新しい川下事業を導入し、ハイテク生産への投資を奨励する事を目的としています。

インドにおけるPLI制度の導入

PLI制度は、2020年3月にインドで初めて導入されており、主に3つの分野を対象としています。

- 携帯電話製造・特定電子部品
- 医薬品
- 医療機器製造

Atmanirbhar (自立) Jと言うインドのビジョンを念頭に置き、インドの製造能力と輸出を強化するために、2021-22年度連邦予算で、2021-22会計年度から5年間、主要13部門に渡るPLI制度に約260億米ドルを支出すると発表されています。

PLI制度の対象産業部門

産業分野	担当大臣・省庁	5年間の奨励金支出/ 予算 (ルピー)	総支出・総予算に 占める割合 (%)
自動車・自動車部品	重工業省	57,042	28.94%
アドバンスト・ケミカル・セル (ACC) 電池		18,100	9.17%
携帯電話製造・特定電子部品	電子情報通信省 (MeitY)	40,951	23.29%
エレクトロニクス/テクノロジー 関連製品	電子情報通信省 (MeitY)	5,000	
テレコム・ネットワーク関連製 品	電気通信省	12,195	6.18%
食品関連	食品加工省	10,900	5.52%
繊維関連製品	繊維省	10,683	5.41%
医薬関連	薬学省	15,000	12.89%
医療機器製造		3,420	
重要な主要出発物質 (KSM) / 医 薬品中間体 (DI) / 医薬品有効 成分 (API)		6,940	
高効率太陽光発電モジュール	新・再生可能エネルギー省 (MNRE)	4,50	2.28%
特殊鋼分野	鉄鋼省	6,322	3.20%
白物家電 (AC・LED)	貿易貿易振興機構 (DPIIT)	6,238	3.16%
	合計	1,97,291	100%

PLI制度導入の主目的

- 大規模生産能力創出
- 輸出促進・輸入削減
- 雇用創出



PLI制度のセクター別詳細

産業分野	制度目的	制度応募要件			インセンティブ付与内容	制度適用期間															
		基準	自動車	自動車部品																	
自動車・自動車部品	先進自動車技術（ATT）関連製品の国内製造強化、自動車製造バリューチェーンへの投資を誘致	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>自動車</th> <th>自動車部品</th> </tr> <tr> <td>グループ収入</td> <td>少なくとも1,000億ルピー</td> <td>少なくとも50億ルピー以上</td> </tr> <tr> <td>グループの投資額</td> <td>少なくとも300億ルピー</td> <td>少なくとも15億ルピー</td> </tr> </table>	基準	自動車	自動車部品	グループ収入	少なくとも1,000億ルピー	少なくとも50億ルピー以上	グループの投資額	少なくとも300億ルピー	少なくとも15億ルピー			販売実績基準と現地での付加価値に基づく	5年						
基準	自動車	自動車部品																			
グループ収入	少なくとも1,000億ルピー	少なくとも50億ルピー以上																			
グループの投資額	少なくとも300億ルピー	少なくとも15億ルピー																			
アドバンスド・ケミカル・セル（ACC）電池	最大限の付加価値と品質を備えたギガ・スケールのACC製造施設を設立する潜在的な投資家にインセンティブを提供	<ul style="list-style-type: none"> 提案依頼書（RFP）を募集、透明性あるメカニズムによりACCの生産能力を割り当てられた事業者、及び、 最低5ギガ・ワット時（GWh）のACC製造設備を設置する事を確約。 			販売実績基準と現地での付加価値に基づく	5年															
携帯電話製造・特定電子部品	国内の製造業強化、エレクトロニクス・バリューチェーンに大規模な投資を誘致	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>携帯電話</th> <th>特定電子部品</th> </tr> <tr> <td>増産投資</td> <td>今後4年間で20億ルピー</td> <td>今後4年間で10億ルピー以上</td> </tr> <tr> <td>製造品売上高増加額</td> <td>今後5年間で500億ルピーを投資</td> <td>今後5年間で60億ルピー</td> </tr> </table>	基準	携帯電話	特定電子部品	増産投資	今後4年間で20億ルピー	今後4年間で10億ルピー以上	製造品売上高増加額	今後5年間で500億ルピーを投資	今後5年間で60億ルピー			製品の売上増加分に対して4%~6%	5年間						
基準	携帯電話	特定電子部品																			
増産投資	今後4年間で20億ルピー	今後4年間で10億ルピー以上																			
製造品売上高増加額	今後5年間で500億ルピーを投資	今後5年間で60億ルピー																			
エレクトロニクス/テクノロジー関連製品	国内製造業強化、エレクトロニクス・ハードウェア、及び、情報技術（IT）バリューチェーンに大規模な投資を誘致。	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>ITハードウェア企業</th> <th>IT機器 国内事業会社</th> </tr> <tr> <td>増産投資</td> <td>今後4年間で50億ルピー以上を投入</td> <td>今後4年間で2億ルピーを投入</td> </tr> <tr> <td>製造品売上高増加額</td> <td>今後4年間で1000億ルピーを投入</td> <td>今後4年間で30億ルピーを投入</td> </tr> </table>	基準	ITハードウェア企業	IT機器 国内事業会社	増産投資	今後4年間で50億ルピー以上を投入	今後4年間で2億ルピーを投入	製造品売上高増加額	今後4年間で1000億ルピーを投入	今後4年間で30億ルピーを投入			製品の売上増加分に対して1%~4%	4年間						
基準	ITハードウェア企業	IT機器 国内事業会社																			
増産投資	今後4年間で50億ルピー以上を投入	今後4年間で2億ルピーを投入																			
製造品売上高増加額	今後4年間で1000億ルピーを投入	今後4年間で30億ルピーを投入																			
テレコム・ネットワーク関連製品	国内製造業強化、通信・ネットワーク製品の目標分野への投資誘致	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>零細中小企業（MSME）</th> <th>MSME以外の事業体</th> </tr> <tr> <td>最小投資額</td> <td>1億ルピー</td> <td>10億ルピー</td> </tr> </table> <p>*土地・建物代は投資額としては不計算</p>	基準	零細中小企業（MSME）	MSME以外の事業体	最小投資額	1億ルピー	10億ルピー			対象製品の販売額に対して4%~7%	5年間									
基準	零細中小企業（MSME）	MSME以外の事業体																			
最小投資額	1億ルピー	10億ルピー																			
食品関連	強力なインド・ブランドの出現を促すための、食品加工能力とブランド力を海外に拡大	<table border="1"> <tr> <th>食品事業部門</th> <th>最小販売額</th> <th>最小投資金額</th> </tr> <tr> <td>即調理・食事可能</td> <td>50億ルピー</td> <td>10億ルピー</td> </tr> <tr> <td>野菜・果物加工品</td> <td>25億ルピー</td> <td>5億ルピー</td> </tr> <tr> <td>水産物</td> <td>60億ルピー</td> <td>7.5億ルピー</td> </tr> <tr> <td>モッツァレラ・チーズ</td> <td>15億ルピー</td> <td>2.3億ルピー</td> </tr> </table>	食品事業部門	最小販売額	最小投資金額	即調理・食事可能	50億ルピー	10億ルピー	野菜・果物加工品	25億ルピー	5億ルピー	水産物	60億ルピー	7.5億ルピー	モッツァレラ・チーズ	15億ルピー	2.3億ルピー			製品の売上増加分に対して4%~10%	6年間
食品事業部門	最小販売額	最小投資金額																			
即調理・食事可能	50億ルピー	10億ルピー																			
野菜・果物加工品	25億ルピー	5億ルピー																			
水産物	60億ルピー	7.5億ルピー																			
モッツァレラ・チーズ	15億ルピー	2.3億ルピー																			
繊維関連製品	人造繊維（MMF）アパレル・ファブリック・テクニカル・テキスタイル製品生産により、繊維産業の規模拡大・国際競争力強化を実現	制度内における様々な目標分野に対して定められた、投資額と売上高の増加の基準を満たす申請者			販売実績基準と現地での付加価値が基準	5年間															
医薬関連	高付加価値薬品多様化、最先端技術による規模拡大・成長可能なグローバル・チャンピオンの創出	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>A群セグメント薬剤</th> <th>B群セグメント薬剤</th> <th>C群セグメント薬剤</th> </tr> <tr> <td>最低販売率</td> <td colspan="3">製造1年目後から7%</td> </tr> <tr> <td>5年以上で最低累積投資額</td> <td>100億ルピー</td> <td>25億ルピー</td> <td>5億ルピー</td> </tr> </table>	基準	A群セグメント薬剤	B群セグメント薬剤	C群セグメント薬剤	最低販売率	製造1年目後から7%			5年以上で最低累積投資額	100億ルピー	25億ルピー	5億ルピー			特定医薬品の売上高増加分の3%~10%	6年間			
基準	A群セグメント薬剤	B群セグメント薬剤	C群セグメント薬剤																		
最低販売率	製造1年目後から7%																				
5年以上で最低累積投資額	100億ルピー	25億ルピー	5億ルピー																		



医療機器製造	医療機器分野のグリーン・フィールド・プロジェクトの国内製造を強化、大型投資を誘致	<table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機器分野</th> <th>最小増加売上高</th> <th>最小投資額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>癌治療・放射線治療用医療機器 放射線・画像診断用医療機器</td> <td rowspan="2">5年間で56億ルピー</td> <td rowspan="2">3年間で18億ルピー</td> </tr> <tr> <td>麻酔科・心肺蘇生科医療機器</td> </tr> <tr> <td>人工内耳やペース・メーカーなどの移植機材全般</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	医療機器分野	最小増加売上高	最小投資額	癌治療・放射線治療用医療機器 放射線・画像診断用医療機器	5年間で56億ルピー	3年間で18億ルピー	麻酔科・心肺蘇生科医療機器	人工内耳やペース・メーカーなどの移植機材全般			医療機器の売上増に対して5%	5年間
医療機器分野	最小増加売上高	最小投資額												
癌治療・放射線治療用医療機器 放射線・画像診断用医療機器	5年間で56億ルピー	3年間で18億ルピー												
麻酔科・心肺蘇生科医療機器														
人工内耳やペース・メーカーなどの移植機材全般														
重要な主要出発物質 (KSM) / 医薬品中間体 (DI) / 医薬品有効成分 (API)	KSM、DI、原薬の国内製造強化、大規模な投資を誘致し、重要な原薬輸入依存度を低減させる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>KSM/DI/API 分野</th> <th>最小投資額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発酵ベース 04 KSMs / Di / API</td> <td>40億ルピー</td> </tr> <tr> <td>発酵ベース 10ニッチ KSM/DI/API</td> <td>5億ルピー</td> </tr> <tr> <td>KSMs / DI 04に基づくキー・ケミカル・シニセシス (化学合成)</td> <td>5億ルピー</td> </tr> <tr> <td>その他 23 化学合成ベースの 04 KSM/DI/API</td> <td>2億ルピー</td> </tr> </tbody> </table>	KSM/DI/API 分野	最小投資額	発酵ベース 04 KSMs / Di / API	40億ルピー	発酵ベース 10ニッチ KSM/DI/API	5億ルピー	KSMs / DI 04に基づくキー・ケミカル・シニセシス (化学合成)	5億ルピー	その他 23 化学合成ベースの 04 KSM/DI/API	2億ルピー	特定KSM/DI/API 医薬品の売上高の5%~20%	6年間
KSM/DI/API 分野	最小投資額													
発酵ベース 04 KSMs / Di / API	40億ルピー													
発酵ベース 10ニッチ KSM/DI/API	5億ルピー													
KSMs / DI 04に基づくキー・ケミカル・シニセシス (化学合成)	5億ルピー													
その他 23 化学合成ベースの 04 KSM/DI/API	2億ルピー													
高効率太陽光発電モジュール	インド国内で高効率の太陽光発電モジュール製造を促進、再生可能エネルギー分野の輸入依存度を下げる	<ul style="list-style-type: none"> 太陽電池モジュール製造装置グリーン・フィールド新設。 また、ブラウン・フィールド・プロジェクトも、この制度内で定められた適格基準を満たす事を条件に、参加が認められる。 	販売実績基準と現地での付加価値を基準とする	5年間										
特殊鋼分野	インド鉄鋼業界が技術的に成熟し、バリュー・チェーンが向上するための支援	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鉱石・スクラップ・スポンジアイアン・ペレットを使用し、インド国内で溶解・注入された原料を使用、特定の特殊鋼グレードのエンド・ツー・エンド製造に従事する事業者。 純資産 (グループ会社を含む) が所定投資額の30%以下である。 	特殊鋼売上増分の4%~12%。	5年間										
白物家電 (エアコン (AC)、発光ダイオード (LED))	部門間格差是正、規模の経済創出、輸出強化、強固な部品エコシステム構築	インドでのAC、及び、LED照明部品製造に従事し、累積増額投資と製造品増額売上が所定の基準を満たす事業者。	商品の売上増に対して4%~6%。	5年間										

PLI制度の進捗状況

様々な業種別PLI制度が実行され、多くの申請企業が利用出来た恩恵には目を見張るものがあります。この制度の受益者の一部は以下の通りです。

➤ 自動車・自動車部品部門

Maruti Suzuki, Hero MotoCorp, Tata Autocomp, 三菱電機、Toyota Kirloskar, Motherson Sumi, Bosch & Lucas-TVSなど75社が「Component Champion Incentive Scheme」の認可を取得。コンポーネント・チャンピオン制度では、2,983.4億ルピーの投資が見込まれています。スズキ・モーター・ギャラートなど、20社が「チャンピオンOEM奨励制度」の認定を受けました。

➤ 通信分野

31社が認可され、その内16社が零細中小企業、15社が非中小企業です。選ばれたグローバル企業は、Commscope India, Flextronics Technologies (インド), Foxconn Technology (インド), Jabil Circuit India, Nokia Solutions & Networks India, Rising Stars Hi-Tech および Sanmina-SCI India です。応募した企業は、今後4年間で334.5億ルピーを投資、4万人以上の雇用創出が期待されています。

➤ 白物家電

ダイキン、パナソニック、シスカ、ハベルズなど42社、461.4億ルピーの投資を約束した企業が、白物家電部門のPLIスキームの受益者として選ばれました。これらの投資により、約8125.4億ルピーの純増産と約44,000人の直接雇用が創出される見込みです。

今後の展開

PLI制度の成功により、2027年迄に国内総生産 (GDP) が1.7%増加すると予想されています。PLI制度の結果、インドの最低生産額は今後5年間で5,000億ドル以上になると予想されています。これらのスキームの直接的な影響により、今後5年間で少なくとも600万人の新規雇用機会が創出される見込みです。

この様な訳で、今後、PLI制度はインドの産業政策の重要な転換点となり、インセンティブを生産高に運動させ、規模の経済と専門化を促進する出来ると思われます。また、この制度は、これ迄の輸出志向の奨励制度とは異なり、世界貿易機関 (WTO) の規範にほぼ準拠しています。